

## 第 20 回福岡県地域エネルギー政策研究会 討議にあたっての基礎資料（ディスカッションペーパー）

### 【今回の検討テーマ】

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）を踏まえた今後の地方の取組み

（サブテーマ）新たなエネルギー関連産業の育成・集積による地域振興・雇用創出に向けて

（検討の背景）

パリ協定の締結を経て、再エネ・省エネを含む「気候変動対策」の分野は、将来にわたって継続的な投資が必要とされる「約束された市場」として、今後更なる市場拡大が期待されており、IEA（国際エネルギー機関）によると、再エネ分野には 2040 年までに総額 7 兆ドルの投資が、省エネ分野には 2035～2040 年の間で年 9,200 億ドルの投資がそれぞれ行われるとされている。

国内では、エネルギーシステム改革により、電力・ガスの小売全面自由化が始まり、10 兆円を超える規模の市場が自由化されたほか、本年 4 月から、ネガワット取引市場が創設されるなど、新たな動きが出てきている。県内においても、「みやまスマートエネルギー(株)」や「(株)北九州パワー」など、自治体出資の地域新電力会社などが立ち上がり、電力とそのキャッシュフローの地域内循環を目指した取組みが進められている。

また、北九州市響灘地区において、全国有数のエネルギー関連産業拠点化を目的とした、洋上ウインドファームの構築やバイオマス発電所の誘致等の取組みが進むなど、大きなビジネスチャンスに繋がる動きもある。

これらの情勢や国・地方の動向を踏まえ、今後、地方における各主体（県、事業者、市町村、大学・研究機関等）が取り組むべき課題について検討を行う。

（検討課題）

**更なる拡大が見込まれるエネルギー関連産業の育成・集積による地域振興・雇用創出を実現するための地方の取組み**

- （1）電力自由化により、本県内でも地域電力会社がいくつか立ち上がり、これまで大手電力会社が独占していた電力市場の獲得を目指す動きが出てきているが、一方で、自前の電源を持たず、大手電力会社からのバックアップ電源や卸売電力市場からの調達に頼る経営手法を懸念する意見もある。こうした動きをどのように評価し、また、各主体としてどのような方向に進むべきか。
- （2）響灘港湾区域における洋上ウインドファーム構築事業については、事業費が 1,750 億円程度となる見込みであることが示されており、県内ではかつてない規模の再エネ導入事業になることが予測されるが、こうした動きを産業集積に結び付けるため、各主体としてどのような取組みが求められるか。
- （3）みやま市が実施した「みやま HEMS プロジェクト」において実証が行われた、電力消費状況の把握による高齢者見守りサービスや、太陽光パネルの遠隔監視サービスなど、「エネルギー」と「I o T」を組み合わせた新たなビジネスの創出にむけた動きが各地で進みつつある。こうした新しい産業を育成するために、各主体として、どのような取組みが求められるか。